

事務事業点検シートの見方(表面)

事務事業シート

整理番号 03005

事務事業の名称です。名称の後の括弧内の記載は、分割・統合・名称変更等を行った事業の分割・統合・名称変更前の事務事業名等です。

「明石市第4次長期総合計画」の行政施策計画に該当する事業の場合は、該当する章と節を記載しています。

事業目的を「対象(誰を・何を)」と「意図(どういう状態にしたいのか)」に分けて記載しています。

事務事業の開始年度を記載しています。なお、開始年度がわからない場合は、「不明」としています。

事務事業の根拠となる法律・条例及び要綱等の名称を記載しています。

事業の実施記載しています。各項目の示す意味合いは以下のとおりです。
 「直営」・・・市が直接、事業を実施している
 「委託」・・・市が民間事業者等に委託して事業を実施している
 「補助・助成」・・・市が市民団体等に補助金・助成金等を出すことにより事業を実施している
 「指定管理」・・・指定管理者制度を活用して事業を実施している
 「その他」・・・その他の方法により事業を実施している

事業に携わる職員数を正規職員・臨時職員等に区分して記載しています。ここで記載する職員の範囲は原則として課長以下の職員としています。
 1人の職員が1年間その事業だけに携わった場合を1人としています。例えば1人の職員が1年間4つの事業に均等に携わった場合は、それぞれの事業に0.25人の計上としています。

事務事業名		行政改革推進事業(事務改善事業から名称変更)		
第4次長期総合計画	(章)	市民サービスの向上を図る行財政運営	所管課	総務部行政改革課
	(節)	事務事業の見直し	連絡先	(078)918-5092
事業目的	<対象(誰を・何を)> 本市が行なう事務事業及び市職員 <意図(どういう状態にしたいのか)> 社会経済情勢の急激な変化や多様化・高度化する市民ニーズに対応すべく、経費を削減しつつも市民サービスが低下しないよう、持続的に行政サービスを提供できる、地方分権にふさわしい簡素で効率的な行財政運営体制の構築を目指して、行政内部の効率化・スリム化を進める。			
事業内容	市が取り組むべき行革項目を取りまとめた「行政改革実施計画」を策定し、その進捗状況を把握しながら行政改革を推進している。(行政改革推進本部会議の開催、行政改革推進懇話会の開催、実施計画の進捗状況の調査) 平成19年度に市外部の委員で構成する行政評価委員会を設置し、「行政評価(事務事業評価及び指定管理業務評価)」に取り組んでいる。行政評価委員会の会議は基本的に傍聴により公開し、所管課へのヒアリングを通じて外部評価を実施している。また、議事録や評価シート等の会議資料を市民へ公表することにより、行政の説明責任を徹底し、市が行う事務事業への理解が得られるよう努めている。 市民サービスの向上と経費の削減を図るため、「指定管理者制度の導入」を進めており、本市では同制度についても民間活力の活用方策の一つと考え、その効果的な運用を図るべく、当課において、平成17年6月に「公の施設の指定管理者制度に関する指針」を策定し、これに基づき平成18年4月より制度を導入している(平成21年4月1日現在:28施設)。現在、導入施設に係る効果的なモニタリングの実施を進めている。 市民等の意見を市政に反映し、市政運営の公正性を高めることを目的として設置される「審議会等」に関して、その効果的・効率的な運営を図るべく、各所管課における設置運営状況を調査し、全庁的な改善の取り組みを進めている。平成21年度からは、市が実施する事務事業全般についての自己点検である「事務事業の総点検」に取り組んでい			
開始年度	平成8年			平成21年度予算の事業費の明細(千円)
根拠法令・要綱等	行政改革大綱			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
平成21年度人員(人)	正規職員4人			
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	
人件費(千円)【参考値】	63,675	42,950	36,000	
総事業費(千円)【参考値】	65,710	44,297	38,033	
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	65,710	44,297	38,033
		合計		2,033

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事業の整理番号を記載しています。この番号は事務事業の総点検のために便宜的に割り振ったものです。作業の都合上、欠番も生じています。

事業の所管課名及び所管課の電話番号(ダイヤルイン)を記載しています。

事業の具体的な内容を記載しています。

事業に係る平成21年度当初予算の事業費の明細を記載しています(千円未満は四捨五入)。

事業に係る事業費を記載しています。平成19・20年度は決算額、平成21年度は当初予算額を記載しています(千円未満は四捨五入)。

事業にかかる人件費を記載しています。その事業に携わっている人員数に職種ごとの平均給与等乗じて算出した参考値です(千円未満は四捨五入)。

事業にかかる総事業費を記載しています。「事業費」と「人件費」を足した参考値です(千円未満は四捨五入)。

総事業費を賄う財源の内訳を記載しています。各項目の示す意味合いは以下のとおりです。
 国・県支出金・・・国・県からの補助金等
 地方債・・・市債等を発行して、これを財源に充てる金額
 その他特定財源・・・特定の用途のためにいただいた使用料・手数料・保険料等の財源
 一般財源・・・市税等用途を限定されていない財源

事務事業点検シートの見方(裏面)

事務事業判定シート

「目的の妥当性」の判定
 事務事業の目的は関係法令、国・県の施策、市の総合計画、市行政委員会の基本方針などの諸原則に沿ったものか、また、時代や市民ニーズの変化を踏まえた適切なものか。市実施主体として取り組むべきかなど、目的自体の妥当性について、検証・評価し記載しています。

優 目的自体に優れたものが認められる
 可 目的に一定の妥当性が認められる
 否 事業目的の妥当性は認めがたい

<主なチェック項目例>
 ・法令で、市の事業として義務付けられているか。
 ・そもそも市が実施すべき事業か。(民間に任せられないか。)
 ・公が実施しないといけないとして、市が関与しなければならないのか。(本来、国・県がすべきではないのか。)
 ・厳しい財政状況のなか、実施すべき緊急性があるか。
 ・事業に対する(市民)ニーズなどを把握しているか。また、その方法(意識調査など)はどうか。

「成果の有効性」の判定
 事務事業の成果は当初の目的に照らして十分なものとなっているか、不十分であればその原因は何か、改善すべき点は何かなど、事務事業の成果について、検証・評価し記載しています。

優 当初の目的が達成され十分な成果があがっていると認められる
 可 当初の目的は概ね達成されているが十分な成果があがっているとまでは認められない
 否 当初の目的が達成されているとは認めがたい

<主なチェック項目例>
 ・上位施策と整合性が取れているか。
 ・投資したコストに見合う事業の効果はあがっているのか。
 ・事業目的達成のための手段として有効か。

「具体的な見直し・改善内容」
 総合評価を受けて、平成22年度の事業実施にあたり見直し・改善を行う項目の内容等を記載しています。

「見直し・改善額」
 見直し・改善内容により平成21年度当初予算と比較して削減が見込まれる金額を記載しています。

(1) 目的の妥当性 ((優)・可・否)			
行政改革は、厳しい財政状況の下、自立した自治体の行政運営を図るために不可欠な取り組みであり、本事業を実施する妥当性が大きい認められる。また、より一層の効果的・効率的な業務の執行を行い、更なる市民サービスの向上を果たすため、市が実施主体となって取り組むべき必要性も認められる。			
(2) 手法の効率性 ((優)・可・否)			
本事業に係る経費は、行政評価委員会や行政改革推進懇話会運営のための報償費や需用費が大半であり、行政改革実施による財政的効果と比較して、事業実施手法の効率性は認められる。			
(3) 成果の有効性 (優 (可)・否)			
数値目標である総職員数2300名体制の実現、経常収支比率95%未満の達成については、平成21年4月1日現在で総職員数2472名と対前年度比94人減となり、また、平成20年度の経常収支比率は94.9%と目標を達成している。また、行政改革実施計画の進捗状況は、計画に掲げる80の取組項目中、すでに達成または、取組中のものが88%となっており、着実な成果が上がっている。 行政改革実施計画に定める計画期間中(平成19年度～平成23年度)の基金40億円の確保は目処がついてきたが、平成23年度から基金に頼らない財政体質の構築については依然として厳しい状況である。			
(4) 総合評価			
評価	維持		
	現在の厳しい経済状況は、今後とも続くことが予想され、市税収入の回復や地方交付税の増額は当面期待できないことから、今後とも、安定的で基金に頼らない行財政運営を図るため、引き続き行政改革に取り組んでいく必要がある。		
【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止			
(5) 具体的な見直し・改善内容			
	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) =
報償費の削減(指定管理者監理研修講師報償)	100	0	100
合計	100	0	100

「手法の効率性」の判定
 事務事業の進め方は理にかなったものか。民間への委託若しくは市民による運営への移行など取り組みに改善の余地はないか。コストを下げる工夫は十分なされているかなど、実施手法の効率性について、検証・評価し記載しています。

優 事業実施手法等に創意工夫がなされ効率的な事業運営が図られている
 可 概ね手法に問題はないものの、さらにコストを削減する余地がある
 否 効率的な事業運営が行われているとは認めがたい

<主なチェック項目例>
 ・現実実施方法と代替方法と経費比較してどうか。(直営と外部委託・購入とリースなど)
 ・事務事業に要する経費・事業の内容などについて、他都市と比較してどうか。
 ・委託や補助をしている場合、相手方から実績報告などを求めているか。(お金の出しばなしになっていないか。)
 ・会館運営など施設管理運営事業の場合、その稼働率・利用率は高いか。(無駄なく使用・利用されているのか。)
 ・利用者などに適正な負担を求めているか。

「総合評価」
 上記の3つの観点から実施した分析的評価を踏まえ、行政を取り巻く環境変化や市民ニーズ、今後の事業のあり方、方向性、優先度などを総合的に検討し、総合評価として以下の5つに区分するとともに、今後の取組方針について記載しています。

拡充 事業規模・内容を、より拡大・充実し継続すべき事務事業
 維持 概ね現在の方向性・規模のまま継続すべき事務事業
 縮小 現在の方向性でよいが、事業規模については縮小方向で改善していくべき事務事業
 改善 現在の方向性から見直し、規模・手法についても改善を図るべき事務事業
 休廃止 事業そのものについて休廃止すべき事務事業

「新規事業額」
 見直し・改善等に伴い、新たな行事・事業メニュー等を立ち上げようとする場合に、平成21年度当初予算と比較して増加が見込まれる金額を記載しています。

「削減額」
 「見直し・改善額」から「新規事業額」を差し引いたトータルの削減見込額を記載しています。

事務事業シート

整理番号 01001

事務事業名		秘書事務事業						
第4次長期総合計画	(章)		所管課	秘書課				
	(節)		連絡先	078-918-5000				
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> 市長・副市長</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 円滑な市政運営を目的に、市長、副市長が効率的に職務遂行できるよう庁内外との連携、調整に努める。</p>							
	<p>事業内容</p> <p>市長及び副市長と各部課との連絡調整 来客等の接遇・連絡調整 市長会、副市長会その他都市関係諸会議に関する事務 明石市きんもくせい賞、しおさい賞など市関係の表彰に関する事務 兵庫県こうのとり賞ほか、兵庫県関係の表彰などに関する窓口事務 叙位、叙勲、褒章関係に関する事務 新年交歓会の開催</p>							
開始年度	不明				平成21年度予算の事業費明細(千円)			
根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則第2章第6条							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理							
平成21年度人員(人)	正規職員4.5名 臨時職員0.8名							
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	旅費		各種会議出席及び陳情旅費	1,700	
人件費(千円) 【参考値】	46,530	46,530	39,330	交際費		市長及び副市長等にかかる交際費	3,500	
総事業費(千円) 【参考値】	59,451	59,464	55,309	需用費		消耗品費等	4,510	
財源内訳	国・県支出金					食糧費	来客接待用茶菓等費	700
	地方債					役務費	携帯電話使用料等	479
	その他特定財源					使用料	ファクシミリ、会議室使用料等	587
	一般財源	59,451	59,464	55,309	備品購入費	書籍備品費	25	
				負担金	全国市長会他負担金等	4,478		
					合計	15,979		

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否)
<p>市政の円滑な運営を図るため、市長及び副市長が効率的に職務を遂行する上で推進する必要がある。</p>
(2) 手法の効率性
(優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否)
<p>課内における情報の共有化やチェック体制の強化など、随時改善を行うことで、より一層の効率性、確実性に努めている。</p>
(3) 成果の有効性
(優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否)
<p>秘書事務の適正な執行により、市政の円滑な運営を図る市長及び副市長の職務遂行に一定の役割を果たしていると考ええる。</p>

(4) 総合評価	
評価	
維持	<p>市政の円滑な運営を図る市長及び副市長の職務をより効率的に遂行するため、引き続き秘書事務の効率化と充実に努める。</p>

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
<p>旅費の削減 需用費の削減</p>	1,000		1,000
合 計	1,000		1,000

事務事業シート

整理番号 01002

事務事業名		市政功労等表彰事業						
第4次長期総合計画	(章)				所管課	秘書課		
	(節)				連絡先	078-918-5000		
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> 市政各般にわたる功労者</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 市政に対する功労者等への表彰を行うことにより、永年の功績に感謝と敬意を表する。また、表彰を行うことにより、より一層市政への貢献を期待する。</p>							
事業内容	<p>明石市表彰式の開催 / 本市における公益の増進、市政の振興に尽力し、その功績の顕著な人などを自治功労、文化功労、スポーツ功労、社会功労、産業功労の各分野で表彰するほか、市民の模範となる善行があった人を表彰する。市政記念日である11月1日、市民会館で実施。 H19年度表彰件数 138件 H20年度表彰件数 88件</p>							
開始年度	昭和 47 年			平成 21 年度 予算 の 事業 費 明 細 (千 円)	報償費	表彰式出演者謝礼等	230	
根拠法令・要綱等	明石市表彰規則、同取扱要綱				需用費	消耗品費等	3,700	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				役務費	表彰状筆耕料	350	
平成21年度人員 (人)	正規職員0.5名 臨時職員0.2名				委託料	記念演奏運営委託料他	1,500	
19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額			使用料	市民会館使用料	450	
事業費(千円)	4,590	3,945	6,230					
人件費(千円) 【参考値】	10,170	10,170	8,370					
総事業費(千円) 【参考値】	14,760	14,115	14,600					
財源 内 訳	国・県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	14,760	14,115	6,230	合計		6,230	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否)
市民の市政への関心を高めること、使命感を共有することを目的として功労者等の功績を表彰することは必要と考える。
(2) 手法の効率性
(優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否)
これまで、表彰対象者の年齢要件を撤廃する、対象は代表に限らず役員に拡大するなど、見直しを行っており、改善に努めている。
(3) 成果の有効性
(優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否)
市政に対する功労者などを表彰することで受賞者の励みとすることはもとより、市民の市政への関心を高めること、使命感を共有することの意義は大きいと考える。

(4) 総合評価	
評価	
維持	本市における市政への功績顕著な人を表彰することで、市民の市政への関心を高め、使命感を共有し、市民との協働によって一層の市勢発展に努める。

〔評価の凡〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
市制施行90周年記念演奏会等の減	700		700
合 計	700		700

事務事業シート

整理番号 01003

事務事業名		CATV放映事業			
第4次長期総合計画	(章)	計画推進のために	所管課	広報課	
	(節)	パートナーシップによるまちづくり	連絡先	(078)918-5001	
事業目的	<対象(誰を・何を)> 市民等 <意図(どういう状態にしたいのか)> 市政情報をケーブルテレビを通じて市民にお知らせし、市政への関心を高めてもらう。				
事業内容	映像により、トピックスのほか市政情報を市民にわかりやすく伝えるため、30分番組「海峡のまち明石」を明石ケーブルテレビに制作、放映を委託。月4本制作1日2回放映。(本放送:48回 再放送:682回) 【本放送】毎週月曜日 10:00~10:30 【再放送】毎週火~日曜日 10:00~10:30、毎週月~日曜日 20:00~20:30 平成21年3月末現在 加入世帯21,434世帯 再送信のみ28,271世帯 合計49,705世帯				
開始年度	平成6年			平成21年度予算の事業費明細(千円)	
根拠法令・要綱等					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
平成21年度人員(人)	正規職員 0.24人 臨時職員 0.15人				
	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額		
事業費(千円)	55,888	52,668	52,665		
人件費(千円) 【参考値】	4,950	4,950	2,565		
総事業費(千円) 【参考値】	60,838	57,618	55,230		
財源内訳	国・県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他特定財源	0	0	0	
	一般財源	60,838	57,618	55,230	
	報償費	ナレーション、出演者謝礼		20	
	需用費	スタジオ出演者、制作協力者図書券		16	
	委託料	・「海峡のまち明石」制作委託 ・手話ビデオ制作委託 ・手話通訳費		52,587	
	使用料及び賃借料	撮影用船借り上げ料		42	
		合計		52,665	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 <input type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) 市政情報を市民に提供していくことは、参画と協働のまちづくりを推進していくために不可欠である。
(2) 手法の効率性
(優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) ケーブルテレビのノウハウを活かして、制作・放映を委託している。
(3) 成果の有効性
(優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) 地域に密着したテレビ局であるケーブルテレビにより、市民に紙媒体では十分に伝えきれないトピックスや施策情報を視覚的に分かりやすくお知らせするものであり、有用な広報手段の一つであると考えている。 毎年、ケーブルテレビが実施している「世帯アンケート」をもとに算出した推定世帯視聴率は、22.5%である。 算出式：((視聴数/回答数)×加入世帯数)/全世帯数 世帯アンケート：ケーブルテレビが毎年、加入世帯から無作為かつ地域性を考慮して、200世帯を抽出し、実施

(4) 総合評価	
評価	当事業は、地域に密着したテレビ局であるケーブルテレビにより、市民に市政情報を映像で分かりやすくお知らせするものであり、紙媒体とは差別化されて有用な広報媒体の一つであると考えている。 一方で、事業効果の観点から、見直しを行い、この平成19年度、20年度の2年間で約5,500千円(明石大百科再放送の廃止、文字放送の廃止)を削減を実施したところであり、さらに、今年度から、「広報あかし」では十分に伝えきれない行政情報について、月2回映像を交えてお知らせするとともに、これまで、毎回(月4回)放映してきた特集を月2回とし、取材時間を増やしてより内容の充実したものにしている。また、インターネットによる動画配信も予定している。 今後、その実施効果を検証し、その結果を踏まえ、放映時間、放映回数などの検討も含めて、さらなる内容の充実を図っていきたいと考えている。
維持	

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
委託料の精査による減	2,629		2,629
合計	2,629	0	2,629

事務事業シート

整理番号 01004

事務事業名		広報紙発行事業			
第4次長期総合計画	(章)	計画推進のために		所管課	広報課
	(節)	パートナーシップによるまちづくり		連絡先	(078)918-5001
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> 市民等</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 本市行政の取り組みを、月2回の広報紙発行を通じて、市民にしっかりと伝えることにより、行政サービスの利用を促進するとともに、市民に市政への理解や関心を深めてもらい、市政への参加を促す。</p>				
事業内容	<p>市の中心的な広報媒体「広報あかし」の制作。 [規格]タブロイド版、2色刷り8頁(1月1日号はカ-4頁) [発行部数] 117,550部(H21.8.1) [発行日] 毎月1日、15日 [配布方法] 新聞折込 113,950部(H21.8.1) 業者による宅配 約1,700部 各市民センターなど窓口で配布 市政方針、各種計画など様々な行政情報や啓発、行事・イベントなどの多くの情報を掲載している。また、特集ページを設け、教育、福祉など、市民に身近な施策や事業を図表、写真などを交え、わかりやすく解説する。</p>				
開始年度	昭和 30 年				平成21年度予算の事業費明細(千円)
根拠法令・要綱等					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
平成21年度人員(人)	正規職員 2.18人 臨時職員 1.25人				
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額		
人件費(千円) [参考値]	33,409	34,132	36,064		
総事業費(千円) [参考値]	24,840	24,840	21,780		
財源内訳	58,249	58,972	57,844		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他特定財源	0	0	0		
一般財源	58,249	58,972	57,844		
	報償費	イラスト料		120	
	需用費	「広報あかし」印刷、消耗品		13,850	
	委託料	「広報あかし」新聞折込		19,775	
	役務費	宅配料		2,299	
	使用料及び賃借料	イラスト使用料		20	
	合計			36,064	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性	
(<input checked="" type="radio"/> 優 · 可 · 否)	
市民に市政情報を提供していくことは、参画と協働のまちづくりを推進していくために不可欠な市の責務。	
(2) 手法の効率性	
(<input checked="" type="radio"/> 優 · 可 · 否)	
職員が作成するテキスト及びレイアウトラフにより、印刷業者が割付や微調整を行い、作成している。配布については、新聞折込と未購読者については宅配により行っている。今後、他の手段を研究しながら、より効率的な運営に努めていきたい。	
(3) 成果の有効性	
(<input checked="" type="radio"/> 優 · 可 · 否)	
可能な限り多くの市民に行政情報を提供することは行政の重要な責務であり、新聞折込及び宅配により、ほぼ全世帯に広報紙を通じて情報提供を行っている。 インターネットが普及している今日でも、手元において、いつでも手に取って見ることができる「広報紙」は情報媒体として有効である。 平成15年度に実施した「市民意識調査」では、回答者の84.1%が市政情報の入手媒体として挙げている。	

(4) 総合評価	
評価	
拡充	今後とも、市政と市民をつなぐ中心的な広報媒体として、活用していくとともに、アンケート調査を実施し、その結果を踏まえ、より効率的な編集体制、配付方法などを研究しながら、さらに充実したものにしていきたいと考えている。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
作業工程の短縮やレイアウト修正の容易さなどのメリットのあるDTPを導入し、より効率的な編集を行う。	0	500	(500)
合 計	0	500	(500)

事務事業シート

整理番号

01005

事務事業名		「あかし大百科」放映事業			
第4次長期総合計画	(章)	計画推進のために	所管課	広報課	
	(節)	パートナーシップによるまちづくり	連絡先	(078)918-5001	
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> 市外の方、市民</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 主に市外の人に明石のよさをPRし、明石に関心を持ってもらうとともに、訪れてもらうことによって、市の活性化を促す。</p>				
事業内容	<p>広い放映エリアを持つサンテレビの特性を生かし、明石の食や見所、歴史など、主に明石のイメージアップにつながるような題材を採り上げた番組を同社に制作、放映し、明石を市内外にアピールする。</p> <p><放映時間>月1回放映 毎月第2土曜日 午後5時45分～6時 再放映日は、翌週の土曜日午前8時30分～ 年間1本は、手話入り番組を制作。手話通訳は明石手話通訳協会に委託。</p>				
開始年度	昭和 45 年			平成21年度予算の事業費明細(千円)	
根拠法令・要綱等					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
平成21年度人員(人)	正規職員 0.22人				
	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額		
事業費(千円)	12,737	12,321	12,713		
人件費(千円) 【参考値】	3,780	3,780	1,980		
総事業費(千円) 【参考値】	16,517	16,101	14,693		
財源内訳	国・県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他特定財源	0	0	0	
	一般財源	16,517	16,101	14,693	
旅費	近接地旅費		23		
委託料	<input type="checkbox"/> 番組制作放映委託 <input type="checkbox"/> 手話通訳業務委託		12,690		
	合計		12,713		

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 · <input type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否)
主に市外にテレビを活用して広域的に明石の魅力を発信し、明石の活性化に寄与するものである。
(2) 手法の効率性
(<input checked="" type="radio"/> 優 · <input type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否)
番組の制作・放映をサンテレビに委託し、同社の放映エリア(兵庫県、大阪府の全域、奈良県、京都府など一部)を活かし、明石の食や見所、歴史など、主に明石のイメージアップにつながるような題材を採り上げて、明石を市外にアピールしている。
(3) 成果の有効性
(優 · <input checked="" type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否)
平成21年度の平均実態視聴率は0.51%。サンテレビの放送エリアは約692万世帯なので、約35,300世帯余りが観ていることになる。 なお、平成20年度(第56回)兵庫県広報コンクールの映像部門において、昨年9月に放映した、「幻の赤石を探せ」が入選。

(4) 総合評価	
評価	
維持	ケーブルテレビで制作、放映する広報番組との役割分担を考慮し、明石の知名度アップやイメージアップにつながる広域的な情報を映像で発信するものであり、有用な広報媒体の一つであると考えている。ただ、内容のマンネリ化も懸念されることから、今後、その実態を検証しながら、より充実した番組づくりを目指していきたい。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
委託料の精査による減	635		635
合 計	635	0	635

事務事業シート

整理番号

01006

事務事業名		広報事務事業			
第4次長期総合計画	(章)	計画推進のために	所管課	広報課	
	(節)	パートナーシップによるまちづくり	連絡先	(078)918-5001	
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> 市民、市外の住民、職員</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 市民等が日常的に接する新聞を通じて、明石の魅力を発信し、明石に関心を持ってもらう。 職員の広報スキルのレベルアップを図り、広報活動を円滑化を行う。</p>				
	<p>各新聞に広告を掲載し、明石の魅力を市内外に発信する。 ・5月4日 朝日新聞「ニッポン2009」21年度の重点施策 ・5月31日 毎日新聞「2009年日本展望」時の記念日、天文科学館イベント ・10月31日(予定)神戸新聞 市制施行90周年PR特集 など</p> <p>「神戸新聞フェロー」に参加し、JR三宮駅前に設置の「ミントビジョン」を活用し、観光やイベント情報を映像や文字で市外に発信する。</p> <p>その他、広報スキルアップのための研修への参加などを実施する。</p>				
事業内容					
開始年度	不明			平成21年度予算の事業費明細(千円)	
根拠法令・要綱等					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
平成21年度人員(人)	正規職員 1.56人 臨時職員 1.25人				
	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額		
事業費(千円)	2,907	4,358	3,333		
人件費(千円) 【参考値】	11,835	11,835	17,415		
総事業費(千円) 【参考値】	14,742	16,193	20,748		
財源内訳	国・県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他特定財源	0	0	0	
	一般財源	14,742	16,193	20,748	
	報償費	取材協力者謝礼		120	
	旅費	近接地旅費、各種セミナー参加		120	
	需用費	消耗品費(新聞、コピー用紙等)、映像機器修繕量、公用車車検など		660	
	燃料費	公用車ガソリン		73	
	食料費	定例記者会見飲み物		22	
	役務費	新聞広告料		735	
	使用料及び賃借料	コピー使用料など		1,000	
	備品購入費	カメラ、パソコン周辺部品		100	
	負担金補助及び交付金	神戸新聞フェロー制度参加者負担金、各種セミナー出席負担金など		503	
		合計		3,333	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

市内外に明石の魅力を発信することは、市の重要な役割である。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

限られた予算の中で、新聞の種類、広告エリアなどを組み合わせた掲載を行っている。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

主に市外に、新聞という世帯型メディアが持つ「信頼性」「権威性」「広域性」を活かした、効果的な情報発信を行うことができる。

(4) 総合評価

評価

維持

「信頼性」「権威性」「広域性」など新聞は有効な広報手段であり、今後とも、限られた財源の中で、新聞の種類、広告エリアなどを組み合わせながら、効果が得られるよう努めていきたいと考えている。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
合 計			

事務事業シート

整理番号	01007
------	-------

事務事業名		「ラジオ関西」情報提供事業							
第4次長期総合計画	(章)	計画推進のために			所管課	広報課			
	(節)	パートナーシップによるまちづくり			連絡先	(078)918-5003			
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> 聴取エリアの住民</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 車の中、仕事場、家庭など、いろんなところで気楽に聴けるというラジオの特性を活かして、観光やイベント情報を提供し、明石に関心をもってもらおう。</p>								
事業内容	<p>ラジオ関西で、毎週金曜日放送している「遊・YOU・あかし」のコーナーで、市政関連のイベントやまちの話題を広く紹介する。普段家庭にいる人や車での聴取者を対象に広く明石の情報を発信(観光情報にも重点)する。 [放送時間] 午前12時30分ごろから3分間(年間放送回数 53回) [放送エリア] 兵庫 大阪 京都 奈良 岡山</p>								
開始年度	昭和 63 年			平成21年度予算の事業費明細(千円)	役員費	放送料		2,520	
根拠法令・要綱等					合計		2,520		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理								
平成21年度人員(人)	正規職員 0.12人								
	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額						
事業費(千円)	2,907	2,520	2,520						
人件費(千円) 【参考値】	630	630	1,080						
総事業費(千円) 【参考値】	3,537	3,150	3,600						
財源内訳	国・県支出金	0	0		0				
	地方債	0	0		0				
	その他特定財源	0	0	0					
	一般財源	3,537	3,150	3,600					

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 可 否)

情報を積極的に入手する必要がなくても、情報が耳から入ることから、広域的に市政情報を伝えることができる。市内外に明石の魅力を発信することは、市の重要な役割である。

(2) 手法の効率性

(優 可 否)

情報を広域的に伝えることができる。

(3) 成果の有効性

(優 可 否)

ラジオによる唯一の広報媒体であり、視覚障害者や作業をされている方が市政情報を得る手段としても有効である。

(4) 総合評価

評価	
維持	ラジオによる唯一の広報媒体であり、今後、放送内容に工夫を加えながら継続していきたいと考えている。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
合 計			

事務事業シート

整理番号 01008

事務事業名		ホームページ管理運営事業		
第4次長期総合計画	(章)	計画推進のために	所管課	広報課
	(節)	パートナーシップによるまちづくり	連絡先	(078)918-5001
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> 市民等</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 即時性があり、情報量の多い、ホームページを活用し、市民等に市政情報等をお知らせすることにより、市政への理解と関心を持ってもらう。</p>			
事業内容	<p>市ホームページ「チャンネルA」及び携帯電話用ホームページ「チャンネルAモバイル」の管理運営。</p> <p>チャンネルAアクセス数 18年度 778,647件(2,133件/日) 19年度 825,967件(2,262件/日) 20年度 810,416件(2,220件/日)</p> <p>チャンネルAモバイル 兵庫県とラジオ関西が運営する「ひょうご防災ネット」を活用し、日頃は広報あかし等から抜粋した市民生活に身近な市政情報を提供しながら、災害発生時などの緊急時には、地震情報、気象警報、不審者情報などの緊急情報を迅速に市民に提供し、安全、安心のまちづくりに資することを目的とした、携帯電話用のホームページで、平成18年8月2日開設。</p> <p>アクセス数 平成19年度 17,151件(約1,429件/月)、平成20年度 22,251件(約1,854件/月)</p>			
開始年度	平成 15 年			平成21年度予算の事業費明細(千円)
根拠法令・要綱等				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
平成21年度人員(人)	正規職員 0.15人 臨時職員 0.65人			
	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額	
事業費(千円)	2,252	2,031	2,327	
人件費(千円) 【参考値】	4,410	4,410	3,105	
総事業費(千円) 【参考値】	6,662	6,441	5,432	
財源内訳	国・県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他特定財源	0	0	
	一般財源	6,662	5,432	
委託料	コンテンツ作成更新委託		500	
使用料及び賃借料	「ひょうご防災ネット」使用料、読み上げソフト更新料		1,827	
	合計		2,327	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ 可 ・ 否)
市民に市政情報を積極的に提供することは、参画と協働のまちづくりを推進していくために不可欠な市の責務である。
(2) 手法の効率性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ 可 ・ 否)
平成16年のリニューアル以降、各担当部で更新できるシステム(CMS)、コンテンツを充実させるためのバックアップサーバー及び災害時のバックアップ機能及び公開時間の管理ができるソフトを導入し、運用の効率化に努めている。
(3) 成果の有効性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ 可 ・ 否)
即時性に優れ、情報量が多く、さらに今後、利用者が増加するインターネットを活用した広報媒体による情報提供であり、有効である。ここ数年、アクセス数は増加しており、「広報あかし」と並び市の中心的な広報媒体になりつつある。(事業内容参照)

(4) 総合評価	
評価	
拡充	インターネットを利用した広報媒体であり、今後さらに利用が増えることが考えられ、市の中心的な広報手段として、積極的な活用を図る。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
国際化に対応するため、ホームページ多言語翻訳サービスの導入する。 導入費用 609千円 内訳)・ソフトウェア導入費 105千円 ・月間翻訳委託 504千円(@40千円×12月×1.05)		609	(609)
合 計		609	(609)

事務事業シート

整理番号 01009

事務事業名		点字広報発行事業						
第4次長期総合計画	(章)	計画推進のために			所管課	広報課		
	(節)	パートナーシップによるまちづくり			連絡先	(078)918-5001		
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> 市内在住の視覚障害者</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 情報不足になりがちな視覚障害者に市政情報を提供することにより、その生活支援するとともに、社会参加の意識を醸成する。</p>							
事業内容	<p>広報あかし1日、15日号を点訳版を60部を発行し、毎月5日・20日に視覚障害者に郵送(B5判24頁)。</p> <p>・委託先 財団法人兵庫県視覚障害福祉協会 神戸市中央区坂口通2丁目 地域生活支援事業補助金 1,327,000円 【内訳】 国庫補助金 885,000円 県補助金 442,000円</p>							
開始年度	昭和 63 年			平成21年度予算の事業費明細(千円)	委託料	制作委託	1,770	
根拠法令・要綱等					合 計		1,770	
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理							
平成21年度人員(人)	正規職員 0.04人							
	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額					
事業費(千円)	1,674	1,675	1,770					
人件費(千円) 【参考値】	720	720	360					
総事業費(千円) 【参考値】	2,394	2,395	2,130					
財源内訳	国・県支出金	1,175	955		1,327			
	地方債	0	0		0			
	その他特定財源	0	0	0				
	一般財源	1,219	1,440	803				

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

広報あかしの点字版の発行事業であり、実施は妥当である。
市の情報を視覚障害者に届ける事業であり、平等性や公平性の観点から妥当である。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

関係団体に委託している。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

視覚障害者において、市政情報を得る貴重な情報源。

(4) 総合評価

評価	
維持	視覚障害者において、市政情報を得る貴重な情報源であり、今後も継続していく。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
合 計			

事務事業シート

整理番号	01010
------	-------

事務事業名		市政ガイドブック発行事業					
第4次長期総合計画	(章)	計画推進のために			所管課	広報課	
	(節)	パートナーシップによるまちづくり			連絡先	(078)918-5001	
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> 市民等</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 市民に市政をわかりやすく解説した冊子を発行し、市政への理解や関心を深めてもらい、市政への参加を促す。</p>						
事業内容	<p>年度ごとの施政方針や重点施策などを、図表、写真、イラストなどを使って、わかりやすく紹介した冊子を制作、発行する。自治会などに配布するほか、各市民センターなど市民の目のつきやすいところに設置。 平成19年度版(18年度事業)より、グラフ明石と合体したものに変更 発行部数:5000部 A4版オールカラー28ページ (20年度実績 1,312,500円 5000部 (株)大広関西)</p>						
開始年度	平成 17 年			平成 21 年度 予 算 の 事 業 費 明 細 (千 円)	委託料	制作委託	1,575
根拠法令・要綱等					合 計		1,575
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理						
平成21年度人員 (人)	正規職員 0.35人 臨時職員 0.15人						
	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額				
事業費(千円)	1,470	1,313	1,575				
人件費(千円) 【参考値】	3,105	3,105	3,555				
総事業費(千円) 【参考値】	4,575	4,418	5,130				
財源内訳	国・県支出金	0	0		0		
	地方債	0	0		0		
	その他特定財源	0	0	0			
	一般財源	4,575	4,418	5,130			

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ 可 ・ 否)
多くの市民に市政情報をわかりやすく伝えることによって、市政に関心をもってもらうことは、参画と協働のまちづくりを推進していく上で、重要なことである。
(2) 手法の効率性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ 可 ・ 否)
制作については業者に委託するとともに、成果物については、ホームページにも掲載し、部数を抑えることにより印刷コストの削減に努めている。
(3) 成果の有効性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ 可 ・ 否)
広報紙では、紙面の制約上、掲載が困難であり、誰もがいつでも手にとってみることができる冊子は有効である。年度ごとの施策をわかりやすく解説した唯一の冊子であり、市民に十分に読み込んでもらいたい。現行の発行部数では不十分であると考えている。

(4) 総合評価	
評価	
拡充	年度ごとに施策をわかりやすく、コンパクトにまとめたものであり、市民に市政への関心をもってもらい、また理解を深めてもらうために有効なものであり、今後とも継続していくが、多くの市民に手にとって読んでもらえるように、全世帯に配付していきたいと考えている。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
発行部数の増(現行 5,000部 全世帯配付 13万部) 印刷費増加額 2,300千円 新聞折込 3,000千円 (@25円 × 114,000件 × 1.05 = 2,992,500円) 宅配 200千円		5,500	(5,500)
合 計		5,500	(5,500)

事務事業シート

整理番号 01011

事務事業名		行政情報センター運営事業		
第4次長期総合計画	(章)		所管課	広報課
	(節)		連絡先	(078)918-5003
事業目的	<対象(誰を・何を)> 行政情報等を必要とする市民等			
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 情報公開制度及び個人情報保護制度の運用 請求による情報の公開並びに市政に関する情報の公表及び提供を充実させる。 保有個人情報を適正に取扱い、保護し、開示、訂正、利用停止の請求できる権利を保障する。			
事業内容	情報公開制度の運用状況 公開請求件数 82件(1請求につき2決定(4件))、前年繰越3件(公開2、部分公開1) 決定件数 77件 公開 15件 部分公開 55件 ×非公開 7件 取り下げ 10件 次年度繰越 0件 個人情報保護制度の運用状況 開示請求件数 41件(1請求につき2決定(5件)、3決定(1件)) 決定件数 46件 開示 34件 部分開示 7件 ×非開示 5件 取り下げ 2件 次年度繰越2件 行政情報センター運営状況 情報提供件数 16,612件 相談案内 6,029件 閲覧 6,936件 有償頒布 17件 ビデオ等貸出し 18件 コピー 16,465枚/3,612人 情報公開審査会の開催 11回 異議申立てに係る諮問審査 2件(答申 2件) 個人情報保護審議会の開催 11回 異議申立てに係る諮問審議 2件(答申 2件) 個人情報の取扱いの例外に関する諮問審議 2件(答申2件)			
開始年度	昭和 63 年			平成21年度予算の事業費明細(千円)
根拠法令・要綱等	情報公開条例・個人情報保護条例・政治倫理の確立のための明石市長の資産等の公開に伴う資産等報告書等の閲覧に関する要綱			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
平成21年度人員(人)	正規職員 2人			
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	
人件費(千円) 【参考値】	952	1,376	1,282	
総事業費(千円) 【参考値】	20,700	19,350	18,000	
財源内訳	21,652	20,726	19,282	
国・県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他特定財源	223	356	310	
一般財源	21,429	20,370	18,972	
報酬	情報公開審査会・個人情報保護審議会委員(各6名)分			598
報償費	制度に係る指導、相談、助言			120
旅費	研修参加等旅費			102
需用費	消耗品費(新聞、コピー用紙等)			335
食料費	審査会・審議会 茶代			19
使用料及び賃借料	コピー使用料			77
負担金補助及び交付金	研修負担金			31
合 計				1,282

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・可 ・否)

情報公開制度の運用事業であり、知る権利の保障、市の説明責任等として、情報公開の総合的な推進していくために必要である。
 個人情報保護制度の運用事業であり、市が収集、保有する個人情報について、開示等を請求する権利を保障することにより、個人の権利利益を保護し、市政の公正で適正な運営を確保する必要がある。

(2) 手法の効率性

(優 ・可 ・否)

公文書公開請求件数、情報提供件数も年々増加し、情報公開の推進が効率的に図られていると認められる。より一層、保有個人情報の保護、適正な取扱いに努める必要がある。

(3) 成果の有効性

(優 ・可 ・否)

情報公開条例に基づき、情報公開制度が適正に運用され、より一層の情報公開の推進が必要と思われる。
 個人情報保護条例に基づき、個人情報保護制度が適正かつ公正に運用されていると認められる。

(4) 総合評価

評価

維持

情報公開制度を適正に運用し、より一層、情報公開の推進を図っていく。
 個人情報の取扱いについて、より一層の適正管理に努めていく。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
合 計			

事務事業シート

整理番号 01012

事務事業名		平和広報事業		
第4次長期総合計画	(章)	計画推進のために	所管課	広報課
	(節)	パートナーシップによるまちづくり	連絡先	(078)918-5001
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> 市民(特に小学生)</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 小学生など、戦争を知らない世代に平和の尊さを感じてもらうとともに、親子で平和について話すきっかけづくりにしてもらう。</p>			
事業内容	<p>小学生などを対象に、夏休みに平和を題材としたアニメ作品を上映する平和映画会を市民会館で開催する。</p> <p>[21年度実績] 8月11日に市民会館において平和映画会・写真展を開催。 上映作品 アニメ「象のいない動物園」。午前、午後2回上映(約1,100人参加)。</p>			
開始年度	平成 5 年			平成 21 年度 予 算 の 事 業 費 明 細 (千 円)
根拠法令・要綱等	情報公開条例・個人情報保護条例・政治倫理の確立のための明石市長の資産等の公開に伴う資産等報告書等の閲覧に関する要領			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
平成21年度人員 (人)	正規職員 0.14人			
事業費(千円)	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額	
人件費(千円) 【参考値】	425	1,376	530	
総事業費(千円) 【参考値】	2,385	2,385	1,260	
財源内訳	2,810	3,761	1,790	
国・県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他特定財源	0	0	0	
一般財源	2,810	3,761	1,790	
報償費	出演者謝礼		10	
需用費	看板、チラシ等		110	
委託料	上映委託		300	
使用料及び賃借料	会場使用料		110	
合 計			530	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

平和を希求する市民意識を醸成するためには市が主体となって啓発する必要がある。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

将来を担う子どもとその保護者などを対象に、夏休み期間に親しみやすいアニメ映画を上映(業者委託)することにより、関心を高めるよう工夫している。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

今年度の実績でも、約1,100人の来場者があり、おおむね有効であると考える。

(4) 総合評価

評価

維持

平和は市民生活の基本を成すものであり、今後とも平和啓発活動を継続的に推進していく必要がある。ただ、これまでは映画会の実施であり、今後、他の手法も検討しながら、より多くの市民に関心を持っていただけるよう工夫をしていきたいと考えている。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
合 計			

事務事業シート

整理番号	01013
------	-------

事務事業名		総合案内事務事業					
第4次長期総合計画	(章)					所管課	市民相談課
	(節)					連絡先	(078)918-5188
事業目的	<対象(誰を・何を)> 明石市民及び市関係者並びに明石市職員。						
	<意図(どういう状態にしたいのか)> ・総合案内窓口として来庁者への案内を行うとともに、職員の接遇マナーの向上のためCS研修を開催。 ・市民の目線にたった窓口サービスの改善推進。						
事業内容	総合案内事業では、来庁者に対し、本庁1階で案内を行うとともに、同2階にフロアマネージャーを配置し来庁者の利便性向上を図る(平成20年度 総合案内係応対件数 245日 146,010件)						
	窓口サービス向上事業では、乳幼児を連れた来庁者の利便性を図るため、市役所庁舎内に保育ルームを設置し、一時託児業務を行うとともに、異動期で窓口の込み合う3月、4月の日曜日に窓口業務を取り扱い市民の利便性向上を図る。 (平成20年度 保育ルーム利用件数 245日 1,509件、日曜開庁 3日 1,067件)						
開始年度	平成 16 年						平成21年度予算の事業費明細(千円)
根拠法令・要綱等	明石市接遇指導員設置要綱(H19.7.1)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理						
平成21年度人員(人)	正規職員 2名 事務員 4名(臨時事務員 2名、臨時パート事務員 2名)						
	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	報酬	接遇指導員報酬(1名)分	2,418	
事業費(千円)	4,451	4,429	4,308	報償費	CS研修講師謝礼	160	
人件費(千円) [参考値]	24,450	25,200	25,200	旅費	研修旅費	87	
総事業費(千円) [参考値]	28,901	29,629	29,508	需用費	消耗品費(保育ルーム、休日開庁経費)	449	
財源内訳	国・県支出金			役務費	保育ルーム傷害保険料、休日開庁広告掲載料ほか	175	
	地方債			委託料	CS研修実施委託料	776	
	その他特定財源			使用料及び賃借料	コピー機使用料、研修会場使用料他	181	
	一般財源	28,901	29,629	29,508	負担金補助及び交付金	研修出席負担金	62
				合計		4,308	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

市役所本庁舎の構造は、来庁される市民に分かり難い状況である。総合案内窓口を設置することにより、市民の目線に立った温かいサービスを提供するとともに、市民ニーズに応じた窓口サービス改善の取り組みや職員の接客意識の向上を図っており、今後ともこの事業の必要性は認められる。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

平成19年度保育ルーム開設も併せて、親切で適切な市民サービス提供の実績を積んでいる。業務においては専門性も必要であり、多岐にわたるため、民間委託では市民サービスの低下も考えられ、今後とも、職員による充実した窓口サービスの向上に努める。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

- ・保育ルームやフロアマネージャーの運用、又、接客研修実施等多岐にわたり窓口サービスの向上に努めた。
- ・管財課や人材開発課等と連携し、業務の効率的な役割分担を図るなど、実績を積んだ。

(4) 総合評価

評価

拡充

「親切」「丁寧」「スピーディー」を基本とした極め細やかな案内業務と市民ニーズに合った窓口サービス改善の取り組みを推進し、一層の市民サービス満足度(CS)向上を図る。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号 01014

事務事業名		行政オンブズマン事業							
第4次長期総合計画	(章)				所管課	市民相談課			
	(節)				連絡先	(078)918-5050			
事業目的	<対象(誰を・何を)> 市民全体。								
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 市民の苦情を的確迅速に処理し、市政に反映させ、開かれた市政運営を確立する。								
事業内容	市民の市政に関する苦情を公正かつ中立的な立場で簡易迅速に処理する行政オンブズマン制度を平成19年7月から運用し、毎月第1～第4木曜日をオンブズマンの執務日とし、苦情申立・相談に対応した。(H20年度処理件数10件)								
開始年度	平成 19 年						平成21年度予算の事業費明細(千円)		
根拠法令・要綱等	明石市行政オンブズマン設置要綱								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理								
平成21年度人員(人)	正規職員0.7人								
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	報酬	オンブズマン報酬			3,600	
人件費(千円) 【参考値】	9,000	6,300	6,300	旅費	全国オンブズマン会議旅費、近接地旅費			155	
総事業費(千円) 【参考値】	12,361	9,898	10,515	需用費	書籍購入費、パンフレット等作成費、オンブズマン接待用飲物購入費			210	
財源内訳	国・県支出金				委託料	専門調査委託料		200	
	地方債				使用料及び賃借料	コピー機使用料		50	
	その他特定財源								
	一般財源	12,361	9,898	10,515	合 計			4,215	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input type="radio"/> 優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) <p style="margin-top: 10px;">総合計画の市民に開かれた市政運営の確立、市民ニーズの把握と市政への反映に基づいた事業であり、市民の市政に対する信頼の向上に資することから、市が主体となって実施する必要は認められる。</p>
(2) 手法の効率性
(優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) <p style="margin-top: 10px;">要綱による約2年間の試行運用という条件で、先行自治体の状況を参考として平成19年7月から運用を開始し、検証材料とする実績を積み上げることができた。</p>
(3) 成果の有効性
(優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) <p style="margin-top: 10px;">オンブズマンを通じて市民からの苦情を市の業務の改善というかたちで総合計画における「市民ニーズの市政への反映」に結びつけることができた。 市政に関する苦情を公正かつ中立的な立場で簡易迅速に処理し、その内容を公表することにより、苦情を持つ市民の救済制度のひとつとしての役割を果たすとともに、総合計画における「市民に開かれた市政運営の確立」に寄与することができた。</p>

(4) 総合評価	
評価	
維持	試行期間中の実績から、制度そのものは必要不可欠であるが、苦情申立ての処理件数に応じた制度の見直しは必要であると認識している。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
オンブズマンの執務体制、報酬等の見直し 現行:月額150,000円×12か月×2名=3,600,000円 変更:通常執務 月額35,000円×月2日×12か月×2名=1,680,000円 オンブズマン会議(当番でないオンブズマンが会議に出勤) 月額35,000円×月1日×12か月×1名=420,000円 合計2,100,000円	1,500	0	1,500
合 計			

事務事業シート

整理番号 01015

事務事業名		市民相談事業			
第4次長期総合計画	(章)		所管課	市民相談課	
	(節)		連絡先	(078)918-5002	
事業目的	<対象(誰を・何を)> 市民及び市内在勤者				
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 相談業務に係る市民ニーズに対応する相談メニューを提供し、市民の満足度を向上させる。				
事業内容	日常生活上のさまざまな問題を解決するための助言など、相談を実施した。 一般相談 日常生活上の問題 (平成20年度件数 4,517件) 特別相談 (平成20年年度件数 1,153件) 1) 法律相談(弁護士) 2) 公証相談 3) 人権相談 4) 行政相談 5) 建築相談 6) 交通事故相談 7) 法律・登記相談(司法書士) 8) 表示登記・境界相談 東播地区行政相談業務連絡協議会事務局として、協議会の運営を補佐した。				
	開始年度	不明			
根拠法令・要綱等					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
平成21年度人員 (人)	正規職員1人 再任用職員2人 嘱託職員1人				
	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額	平成21年度 予算 の 事業 費 明 細 (千円)	
事業費(千円)	3,011	2,911	3,432		
人件費(千円) 【参考値】	19,730	16,350	19,700		
総事業費(千円) 【参考値】	22,741	19,261	23,132		
財源内訳	国・県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	22,741	19,261	23,132	
				合 計	3,432

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 市民の各種相談に対処し、市民生活の安定と行政運営の円滑化を図るという役割は必要である。
(2) 手法の効率性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 相談に対応する相談員については、相談の種別に合わせ、職員、専門家に委託など、内容の充実及び、コスト削減、効率化を図っている。
(3) 成果の有効性
(優 ・ <input checked="" type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 利用の多い相談については、相談窓口、日数を増やし、少ないものについては日数、時間枠の削減など適宜変更している。

(4) 総合評価	
評価	
維持	市民のニーズに合わせた相談メニューを検討し、効果的な相談体制を構築すること。 法律相談の需要は今後も増えるものと思われるので、充実を図ること。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号 01016

事務事業名		広聴事務事業						
第4次長期総合計画	(章)				所管課	市民相談課		
	(節)				連絡先	(078)918-5050		
事業目的	<対象(誰を・何を)> 市民全体。							
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 市民の意見や要望を的確にかつ迅速に把握し、市政に反映させる。							
事業内容	メールや電話等により寄せられた市民からの意見等や、各種団体等からの市長陳情を受け付けて適切に処理し、その内容を「市民の声データベースシステム」(平成17年6月運用開始)へ登録することで情報の一元管理と庁内共有化を図るとともに、ホームページに公開することで透明性の向上に努めている。また平成19年4月からは公職者等からの要望等も同システムに登録している。(H20年度市民の声データベースシステム登録件数615件)(H20年度陳情受付件数37件)							
	市政への関心と理解を深めてもらうため、施設見学会を概ね毎週水曜日に実施。(H20年度34回、664人) 市民からの市の業務に関する相談や問い合わせ等の窓口を一元化し、利便性の向上を図るため専用電話を平成19年から運用。(H20年度885件)							
開始年度	不明						平成21年度予算の事業費明細(千円)	
根拠法令・要綱等	明石市市民の声取扱要領							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理							
平成21年度人員(人)	正規職員1.3人 再任用職員2人							
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	旅費	近接旅費	10		
人件費(千円) 【参考値】	25,400	19,100	18,700	需用費	事務用品購入費、会派懇談会飲物購入費等	233		
総事業費(千円) 【参考値】	27,080	20,615	19,544	委託料	市民の声データベースシステム保守管理委託料	512		
財源内訳	国・県支出金				使用料及び賃借料	コピー機使用料		89
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	27,080	20,615	19,544	合 計		844	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否)
総合計画における「市民ニーズの把握と市政への反映」に基づいた事業であり、明石市政に関する意見・要望の窓口であることから、十分な妥当性が認められる。
(2) 手法の効率性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否)
市民の声データベースシステムを運用していることにより、意見等の一元管理ができ情報の共有化が図れていることで、過去にあった案件等の検索や市民からの簡易な意見等の説明について、迅速に対応できており事務の効率化が図られている。
(3) 成果の有効性
(優 ・ <input checked="" type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否)
市民からの意見等を一元化し全庁的な情報共有を図り、各部課に情報を提供し各課にて改善が図られているが、意見等を精査・集約し、政策に反映させるしくみの構築が必要と思われる。

(4) 総合評価	
評価	
維持	現状を維持しながら意見等を精査・集約し、政策に反映させるしくみを検討する必要がある。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
	0	0	0
合 計			

事務事業シート

整理番号	01017
------	-------

事務事業名		第5次長期総合計画策定事業					
第4次長期総合計画	(章)				所管課	政策室	
	(節)				連絡先	(078)918 - 5010	
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> 市民、各種団体、事業者、行政などまちづくり主体全般</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 今後の戦略的なまちづくりの指針となる計画を策定する。</p>						
事業内容	<p>下記等の取り組みを経て、総合計画を策定する。 庁内会議の開催 学識者懇談会の開催 市民アンケート調査など市民参画機会の確保 総合計画審議会の開催</p>						
開始年度	平成 21 年			平成 21 年度 予 算 の 事 業 費 明 細 (千 円)	報償費		500
根拠法令・要綱等	地方自治法第2条第4項				需用費		30
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				委託料		8,000
平成21年度人員 (人)	正規職員 3.28人 臨時事務員 0.14人				使用料及び賃借料		150
	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額				
事業費(千円)		4,725	8,680				
人件費(千円) 【参考値】	11,250	12,348	29,898				
総事業費(千円) 【参考値】	11,250	17,073	38,578				
財源内訳	国・県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	11,250	17,073	38,578	合 計	8,680	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

社会経済情勢や市民ニーズなど、市を取り巻く状況の変化を踏まえ、将来を見据えて、今後の市のまちづくりの基本的な考え方や方向性を明らかにし、まちづくりを担うあらゆる主体が共通認識をもって実践していくことは、地方分権が進むなか、ますます重要性を増している。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

行政の各分野で個別計画の策定が進んでいることを踏まえ、総合計画のもつ役割を整理して、策定を進めている。策定にあたっては、学識者など専門家や多くの市民の意見の反映に努めるが、業務委託は必要最小限とし、職員自らが計画づくりに取り組むこととしている。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

第5次長期総合計画は、平成21年度から策定に向けた具体的な取り組みを始めたところである。

(4) 総合評価

評価

維持

総合的な観点から市のめざすべき方向などを明らかにし、市民と共通認識をもってまちづくりを進めていくことは重要で、必要性の高い事業である。計画策定後、まちづくりの指針として十分に機能するよう、計画の推進を行う必要がある。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
第5次長期総合計画基礎調査委託終了による委託料の減	2,500		2,500
合 計	2,500	0	2,500

事務事業シート

整理番号 01018

事務事業名		広域連携スポーツ振興事業							
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち			所管課	政策室			
	(節)	市民スポーツの振興			連絡先	(078)918 - 5010			
事業目的	<対象(誰を・何を)> 市民、野球関係団体、サッカー関係団体								
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 野球・サッカー等のイベントを通じて、市民にスポーツのすばらしさを実感してもらうことによって、賑わいあるまちづくりを推進する。								
事業内容	プロ野球球団楽天ゴールデンイーグルスに対して、明石市との関わりを深めていただくよう働きかけ、オープン戦や公開練習などの誘致を行う。歴史的に関わりの深い野球にスポットをあて、野球シンポジウム、プロ野球OBによる野球教室、各球会による野球イベント「ドリームベースボール」等を実施。プロサッカーチームヴィッセル神戸と連携し、市民対象の観戦会、サッカー教室、選手の派遣等のイベントの実施。								
開始年度	昭和 16 年						平成21年度予算の事業費明細(千円)		
根拠法令・要綱等									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理								
平成21年度人員(人)	正規職員 0.88人 臨時事務員 0.14人								
	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額	報償費	ドリームベースボール司会者等謝礼			200	
事業費(千円)	1,538	2,817	7,636	旅費	ドリームベースボール開催地視察			70	
人件費(千円) 【参考値】	14,760	11,358	8,298	需用費	消耗品費(企業グラウンド関係等)			570	
総事業費(千円) 【参考値】	16,298	14,175	15,934	役務費	傷害保険加入			116	
財源内訳	国・県支出金				委託料	事業委託(ヴィッセル神戸等)		3,400	
	地方債				使用料及び賃借料	ドリームベースボール等会場使用料		1,280	
	その他特定財源				工事請負費	企業グラウンド使用のため		2,000	
	一般財源	16,298	14,175	15,934	合 計		7,636		

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

スポーツという明るく健全な手法を用いて、まちの活性化を推し進めることは、多くの市民に受け入れられると考えられることから、今後についても、事業の妥当性は高いと認められる。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

多くの市民が参加できるプロの選手等のスポーツイベントを実施するためには、運営、警備等に相当の費用がかかることは、いたしかたのない部分もあるが、それだけ多くの市民に方々にトップレベルのスポーツ選手と触れ合う貴重な機会を提供しているという意味では十分に効率性は確保できていると考えられる。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

プロ野球OBによる野球教室、プロサッカー選手による学校訪問等のイベントは、特に小学生・中学生にとっては得がたい体験であり、実施後は好評をいただいていることから、成果および事業の有効性は十分確保できていると考えられる。

(4) 総合評価

評価

維持

今までの事業実施を通じて、明石市と楽天ゴールデンイーグルスやヴィッセル神戸といったトッププロチームとの良好な関係も構築されつつあることから、事業を継続していくことが妥当であると考えられる。ただ、基本的に単年度事業として、企画、実施していることから、常に「野球シンポジウム」や「ドリームベースボール」といった大規模なイベントが実施できるとはかぎらない。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
各種市制90周年事業の終了による減(3,136千円)			
企業グラウンド使用経費の減(2,000千円)	5,136		5,136
合 計	5,136	0	5,136

事務事業シート

整理番号 01019

事務事業名		市政の企画、調査事務事業(政策関連事務事業を統合)					
第4次長期総合計画	(章)		所管課	政策室			
	(節)		連絡先	(078)918 - 5010			
事業目的	<対象(誰を・何を)> 市政(運営) <意図(どういう状態にしたいのか)> 社会経済情勢に適応し、厳しい情勢の中にあっても、自然環境や歴史的風土等明石の持つ強みを活かし、市民がいきいきと暮らせるまちづくりを推進する。						
事業内容	施政方針の作成 新規・重要施策の企画調整 県下各市等に共通する都市制度、都市問題等にかかる課題についての情報交換及び調査研究 東播磨における重要な地域課題等に関する県との協議 地方分権、特例市、構造改革特区、地域再生などの重要な行政課題の調査研究						
開始年度	不明		平成21年度予算の事業費明細(千円)	報償費	学識者謝礼	200	
根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2、第252条の26の3			旅費	研修旅費及び近接地旅費	700	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			需用費	消耗品費	590	
平成21年度人員(人)	正規職員 3.78人 臨時事務員 0.30人			役務費	官庁速報情報提供料	2,520	
19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額		委託料	政策課題の調査・研究委託	3,000	
事業費(千円)	3,674	1,713		使用料及び賃借料	コピー使用料	800	
人件費(千円) [参考値]	44,650	35,280		備品購入費		50	
総事業費(千円) [参考値]	48,324	36,993		負担金補助交付金	各種研修会出席負担金	170	
財源内訳	国・県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	48,324	36,993	42,860	合計	8,030	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

長期総合計画に基づき”まちづくり”を進めていくとともに、社会情勢、市民ニーズ、国・県の動向等を踏まえ、新たな行政課題に対応するため、施策を企画立案・調整する。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

各年度の施政方針の策定に際し、キーワード・力点を設定し、まちづくりを進めている。あかしシティナビを作成し、市政運営について、市民にわかりやすいかたちで見えるようにしている。
また、昨年度より、当初予算の策定に際し、市議会との意見交換を新たに取り入れるなど、市政運営に市民の声を反映させるしくみづくりに取り組んでいる。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

市民にとってわかりやすい手法で市政運営の情報を発信することは、明石市が進めるまちづくりを市民ひとりひとりが理解するうえで重要なことと考えられる。
また、市政の情報を発信するばかりでなく、市民の代表である議会との十分な意見交換を行い、市民の声を市政に反映させることにより、市民が参画する市政運営が行えるものと考えられる。

(4) 総合評価

評価

維持

今後も、長期総合計画に基づいた市民のためのまちづくりを進めるよう施策の企画、立案及び調整を行う。
また、市政運営をわかりやすく伝える取組や市政に市民の声を反映させる取組については、手法や効果について検証を行いながら引き続き行っていく。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号 01021

事務事業名		広域行政事務事業				
第4次長期総合計画	(章)	人との出会いとふれあいを大切にするまち	所管課	政策室		
	(節)	地域交流の推進	連絡先	(078)918 - 5010		
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> 神戸隣接市・町長懇話会、明石市・淡路市海峡交流懇話会、「うみのまち明石」「やまのまち養父」交流協議会、東播磨地域地下水利用対策協議会</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 市域をこえた行政課題に対処するために、周辺自治体との連携、情報交換を常に行なっていくことを意図して各種協議会等の運営を行っている。また、それぞれがもつ地域特性を活かした交流イベント等を通じて、お互いの地域の魅力を再発見し、まちの活性化につなげていくことをめざしている。</p>					
事業内容	<p>神戸隣接市・町長懇話会においては、神戸市と神戸市に隣接する8市町の首長が市域をこえた行政課題について情報及び意見の交換をおこなっている。(懇話会年1回、幹事会年3回程度) 淡路市・養父市との交流事業として、時のウィークでの物産販売 ふるさとの味交流会 少年野球・サッカーを通じた交流 明石海峡大橋海上ウォーク 氷ノ山・鉢伏山紅葉登山大会 幼稚園・保育所への雪のプレゼント 親子スキー教室 フレンドリー明石・淡路(少年自然の家での一泊イベント)等の交流事業を実施した。東播磨地域地下水利用対策協議会において、井戸の新たな掘削や廃止についての届出の受理等の事務をおこなった。</p>					
開始年度	不明			平成21年度予算の事業費明細(千円)		
根拠法令・要綱等						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理					
平成21年度人員(人)	正規職員 0.88人 臨時事務員 0.14人					
	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額			
事業費(千円)	1,985	1,940	2,208			
人件費(千円) [参考値]	14,400	10,988	8,298			
総事業費(千円) [参考値]	16,385	12,928	10,506			
財源内訳	国・県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	16,385	10,506			
				旅費	近接地旅費	194
				需用費	消耗品費	395
				役務費	宅配便利用料	20
				使用料及び賃借料	会場使用料	15
				負担金補助交付金	各種広域交流協議会等負担金	1,584
					合 計	2,208

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

インフルエンザ対策や環境問題など市域をこえた行政課題に対処するためには、周辺自治体との連携は不可欠であり、各広域行政協議会の担っている役割は大きい。また、交流事業については、互いのまちの魅力を活かし、市民同士の相互理解を深める機会を提供している意味では妥当性は大きいと考える。東播磨地下水対策協議会に関する事務については、地域の共通の資源である地下水の適正な利用を推進のために必要性は高いと考えられる。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

各広域行政協議会等については、会議開催等にかかる負担金や出張旅費等の支出のみであり、効率的であると考えられる。また、交流事業についても、既存のイベントを利用するなどして、コストの削減を図っており、多彩な事業を実施しているのに比してコストは抑えられていると考えられる。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

神戸隣接市・町長懇話会等の広域行政協議会については、首長をはじめ職員相互の情報交換や意見交換をおこなう機会として非常に有効であり、防災や観光、環境問題といった分野で実績を残している。交流事業については現状でも有効なイベントの実施は行われているものの、今後は行政主導の交流から、自治会やNPOといった民間レベルの交流に移行し、発展していくことが期待される。

(4) 総合評価

評価

維持

妥当性・効率性・有効性については上記のとおりであり、必要性の高い事業と認められるが、今後、協議会や交流事業について一定の役割を達成したと考えられるものについては廃止も検討する。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
行政主導型の交流事業の廃止。広域行政協議会等への負担金の見直し。			0
合 計			

事務事業シート

整理番号 01022

事務事業名		ユニバーサル社会づくり事業							
第4次長期総合計画	(章)	快適で安全に住み続けられるまちへ			所管課	政策室			
	(節)	住環境の向上			連絡先	(078)918 - 5010			
事業目的	<対象(誰を・何を)> 明石駅周辺地区(JR明石駅、山陽電鉄明石駅を中心とした概ね半径1キロ内の地域)								
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 年齢、性別、能力などのいかにかわりなく、すべてのひとが安心して暮らすことができ、また、その持てる能力を最大限に発揮して社会活動に参加し、自己の存在を誇らしく感じることができるユニバーサル社会を実現するためのモデル地区として「意識づくり」「しくみづくり」「基盤づくり」に事業を推進する。								
事業内容	明石駅周辺地区ユニバーサル社会づくり実践モデル地区協議会に開催(年三回)「春旬祭」における各種啓発活動の実践 ユニバーサル社会を実感できる拠点作り(明石駅前ワンストップ案内所等の整備にむけた検討) 明石駅前周辺の案内版等の見直し等								
開始年度	平成 18 年			平成21年度予算の事業費明細(千円)	報償費	委員謝礼		670	
根拠法令・要綱等	兵庫県ユニバーサル社会づくり実践モデル地区整備推進事業実施要綱、ユニバーサル社会づくり実践モデル地区事業プラン				需用費	消耗品費		330	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				委託料	啓発イベント実施委託		850	
平成21年度人員(人)	正規職員 0.68人 臨時事務員 0.14人				使用料及び賃借料	会場使用料		200	
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額						
人件費(千円)【参考値】	14,220	8,298	6,498						
総事業費(千円)【参考値】	18,084	9,772	8,548						
財源内訳	国・県支出金	700	300		300				
	地方債								
	その他特定財源								
一般財源	17,384	9,472	8,248	合 計				2,050	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ 可 ・ 否)
平成18年10月に明石駅周辺地区について、兵庫県下ではじめて「ユニバーサル社会づくり実践モデル地区」の指定を受け、平成19年2月に市民、事業者、市民団体、県、市などで組織する「ユニバーサル社会づくり実践モデル地区協議会」を設置し、平成20年3月に「ユニバーサル社会づくり実践モデル地区事業プラン(～平成23年度)」が策定され、現在は、そのプランに基づき、事業の実施と進捗状況の検証をおこなっている。そのため、県の補助金を受けることができ、計画期間でもある平成23年度までは、少なくとも事業を継続していく必要性がある。
(2) 手法の効率性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ 可 ・ 否)
協議会自身では、拠点整備等のハード面に使える予算がないため、市の土木部や中心市街地活性化Pと意見交換等の連携をとりながら、ユニバーサル社会推進にむけた提案を行なっている。またソフト面では附属中学校などの教育機関やまちづくり推進会議と連携して、さまざまな啓発活動をおこなっている。以上のような点から限られた予算のなかで、県の補助金(1/2)を活用しながら事業展開していることから効率的であると認められる。
(3) 成果の有効性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ 可 ・ 否)
ユニバーサル社会の実現という成果や有効性の判断が難しい目的をもった事業であるが、明石高専の学生の提案により、バスの案内看板が改善されたり、土木部の小さなまちのリフォーム事業に対して意見、提案を行ったものが、かたちになるなど、着実に実績を積みあげているところである。

(4) 総合評価	
評価	
維持	明石駅周辺地区ユニバーサル社会づくり実践モデル地区協議会については、平成23年度まで、兵庫県の補助を受けることが可能であり、事業プランもその期間を想定していることから、その期間は事業を継続していくことが必要である。また、ユニバーサル社会づくりというテーマについては、補助金の拡充を含め兵庫県としても推進する方向である。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
限られた予算のなかで、補助金等を有効に使いながら事業を行なっていることから、現時点での事業費の見直し、削減は行わない。			0
合 計			

事務事業シート

整理番号 01023

事務事業名		インターンシップ実施事業				
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち	所管課	政策室		
	(節)	学校教育の充実	連絡先	(078)918 - 5010		
事業目的	<対象(誰を・何を)> 本市と連携協力協定を締結している神戸学院大学及び明石工業高等専門学校 of 学生					
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 就業体験させることにより、学生が自分の将来及び職業適性を見つめる契機とする。 明石市を志望する学生に明石市を受験してもらう。 受入各部署において業務を見直すきっかけとする。					
事業内容	学生の就業体験の場として、本市と連携を行っている神戸学院大学及び明石工業高等専門学校からインターン生を受け入れ、庁内の各部署で体験実習を行う。 平成17年度から実施し、本年度で5年目。 (平成21年度) 受入人数 12名(神戸学院大学10名、明石工業高等専門学校2名) 受入期間 2週間(8月13日～26日)					
開始年度	平成 17 年			平成21年度予算の事業費明細(千円)		
根拠法令・要綱等	神戸学院大学との連携協力に関する協定書 明石工業高等専門学校との連携協力に関する協定書					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理					
平成21年度人員(人)	正規職員 0.50人 臨時事務員 0.14人					
事業費(千円)	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額			
人件費(千円) 【参考値】	300	5,418	4,878			
総事業費(千円) 【参考値】	10,020	5,418	5,001			
財源内訳	国・県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	10,020	5,418	5,001		
				報償費	講師謝礼	100
				旅費	近接地旅費	5
				需用費	消耗品費	18
					合計	123

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 神戸学院大学及び明石工業高等専門学校との連携協力協定に基づく事業であり、官学の連携を深めるためにも、また、社会的な役割として公務員を志望する学生に就業体験の場を提供するためにも必要な事業である。 また、本市でのインターンを希望する学生は、毎年数多くおり、両校で選考の上、実習生を決定している状況である。
(2) 手法の効率性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 実施効果を高めるため、事前説明会を行うとともに、外部講師を招き、受入課に対しては「インターンシップ受け入れにあたって」、インターン生に対しては「インターンとしての心構え」のガイダンスを事前に行っている。 また、学生の意見を市政にいかすための手段として、本年は、「まちづくり実習プログラム」を新たに加え、若者ならではの視点から今後のまちづくりについて提言をもらっている。
(3) 成果の有効性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 学生にとっては、貴重な就業体験の場となるとともに、自らの職業適性を認識できる有意義な機会となっている。 また、受け入れをする側にとっても、市の業務の内側を市民である学生に知ってもらう良い機会になるとともに、若者の視点から市役所各課の業務についての率直な意見をもらうことにより、業務を見直すきっかけとなっている。

(4) 総合評価	
評価	
維持	成果の有効性からも有益な事業と考えられる。 ただし、政策室及び受入課ともに負担の大きい事業であり、受入人数や期間など実施方法について検討する必要がある。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			